

## 2. 事業実施報告

### (1) 事業の取り組み状況（総括）

中核機関である財団法人みやぎ産業振興機構の充実を図り、地域結集型事業推進室を設けて事業の推進体制を確立した。また、産業技術総合センター内のコア研究室は、ネットワーク型地域COEの核とする「地域結集型共同研究センター（旧称「ヘルスサポート工学センター）」へ移行させるための施設・研究設備等の拡充を図った。

事業運営を的確に遂行するため、平成12年1月より事業総括を中心に事業戦略会議を月1回開催し、事業全体の方向付けや変更、COEの形成等の企画立案を行った。特に、研究成果の企業化に関しては、企業組合・会社作り等の具体的な議論も行い、研究成果の産業化に必要なリソース、クリアすべき問題点の洗い出し等を行った。

新技術エージェントは、それら問題点の解決策の提案や、研究進捗に伴う成果と地域企業ニーズとの連携を図り、特許調査・マーケティング調査等を基に技術移転を推進した。研究成果の企業化に関しては、具体的な検討を進める「産業化推進委員会」を設置し、本事業の推移に関心を寄せる企業等で構成する「産業化推進研究会」を組織、その実質的活動組織として、研究成果の産業化構想を検討する「産業化分科会」、および、より具体的な商品構想を検討する「商品化WG」を設置し、新技術エージェントとの連携の下、各研究班との間に、成果の産業化に向けた有機的な交流ネットワークの形成を進めた。

産業化推進研究会では、宮城県の補助制度を利用した、企業との共同研究、商品化および事業化に対するフィジビリティ・スタディの結果に基づき、具体的商品の絞り込みを行った。併せて、これら商品の製造・販売・サービスを担当する企業組合の設立を検討した。さらに、本事業の共同研究成果ロードマップを基に商品化、技術開発および事業化の各ロードマップを作成し、研究開発及び事業化の着実な推進を図った。平成11年度下期からは、F E S / T E Sの将来の産業化を目指して事業総括、事業総括補佐、研究プロジェクトリーダー、産業化分科会、商品化WGのリーダーにより、商品の企画やビジネスシステムなどについてブレインストーミングを実施した。

また、共同研究目標であるインテリジェントF E S実現のため、各研究班の進捗状況、今後の課題、研究遂行上の問題点、特許申請の可能性等を研究統括を中心に調査・検討し、共同研究成果ロードマップを逐次見直すことで、研究成果を基にした将来の商品コンセプトを示す商品ロードマップを作成した。

県では、平成11年3月に「宮城県科学技術振興指針」を策定し、本事業を重点プロジェクトとして掲げて、研究開発成果の事業化推進を図ることとした。本事業に参画している企業を中心に、研究成果を基にして、平成11年度から「新成長産業進出計画支援事業」を活用した製品開発及びその事業化に向けた取り組みも行われた。今後は、当事業の成果を事業化する段階において多大な費用が必要となってくるため、県が新たな支援を行う制度を構築した。